

関係団体等アンケート調査結果

分析項目 全分野総合

サンプル数 777/997

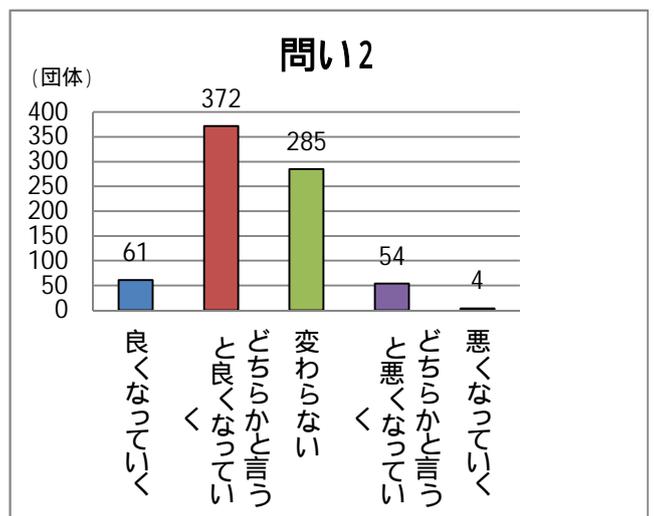
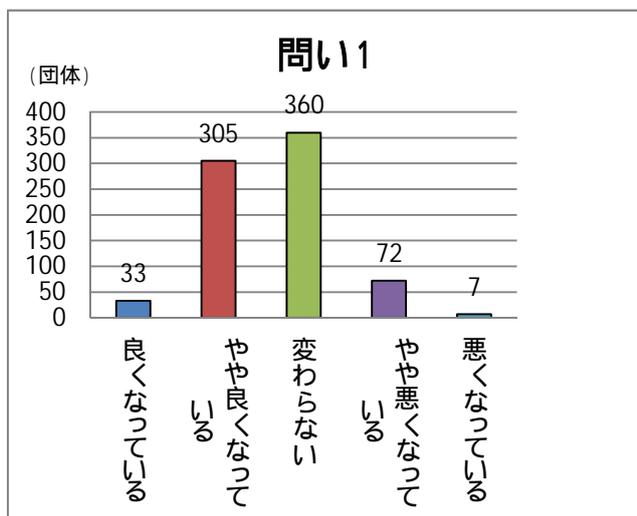
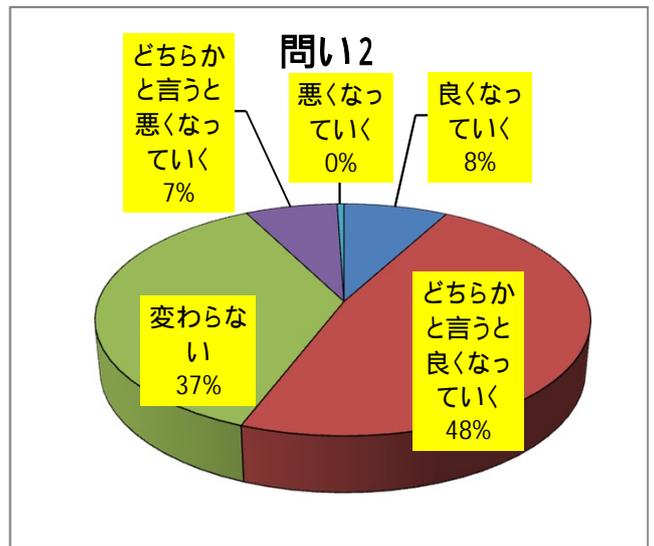
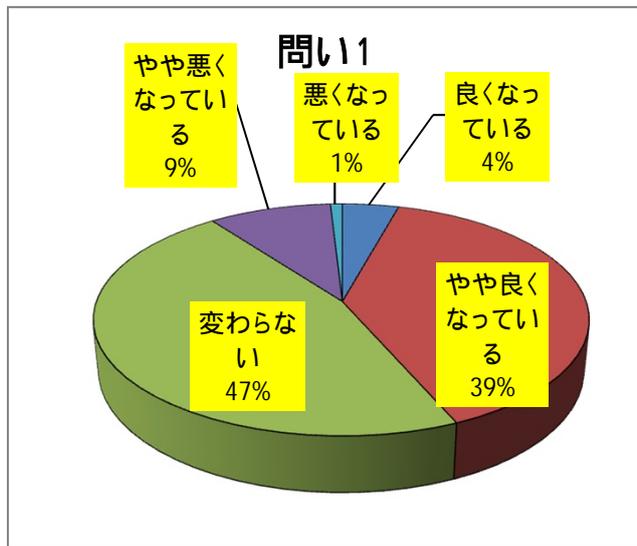
【問い1…この3年間】

カテゴリー	度数	%
良くなっている	33	4%
やや良くなっている	305	39%
変わらない	360	46%
やや悪くなっている	72	9%
悪くなっている	7	1%
サンプル	777	100%

サンプル数 776/997

【問い2…今後】

カテゴリー	度数	%
良くなっていく	61	8%
どちらかと言うと良くなっていく	372	48%
変わらない	285	37%
どちらかと言うと悪くなっていく	54	7%
悪くなっていく	4	1%
サンプル	776	100%



【分析コメント】

問1で尋ねた「この3年間の感想」については、良くなっているが43%、変わらないが47%で、総じてやや改善された若しくは現状維持という感想が多くを占めた。

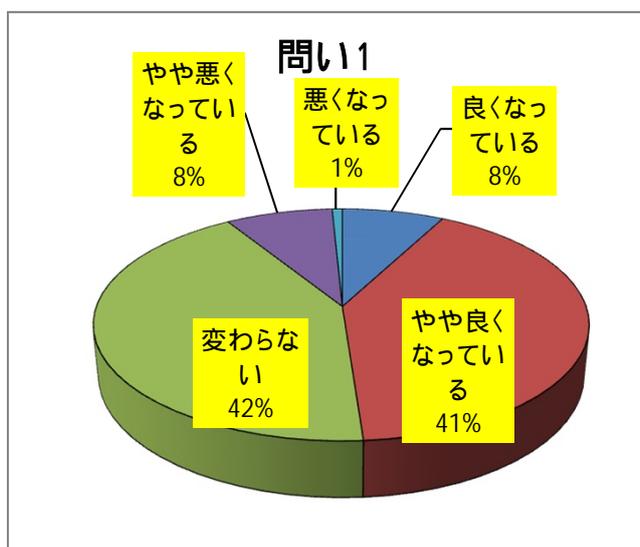
問2で尋ねた「今後の予想」では、良くなっていくが56%、変わらないが37%で、諸施策が進展することを前提に、期待を込めて将来に明るい希望を持っていることが感じられる。

分析項目 産業分野総合

サンプル数 260/391

【問い1・・・この3年間】

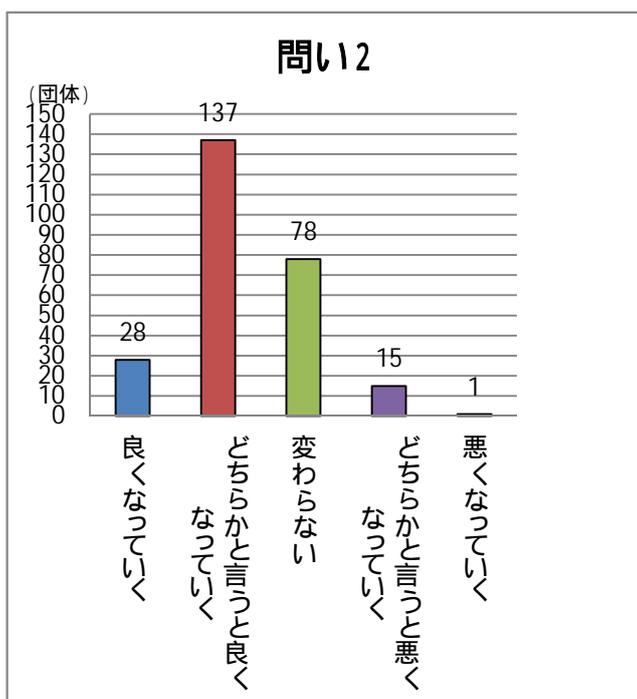
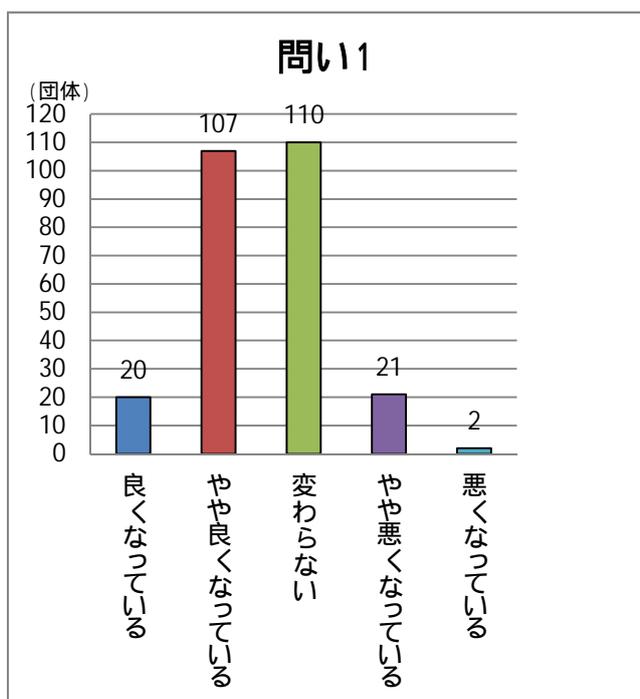
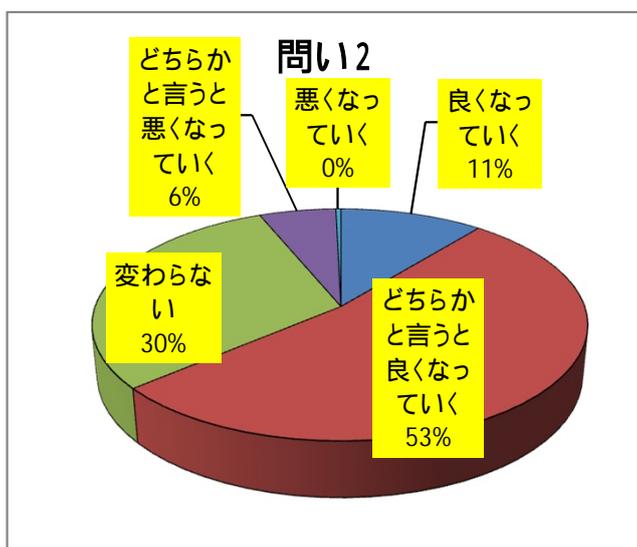
カテゴリー	度数	%
良くなっている	20	8%
やや良くなっている	107	41%
変わらない	110	42%
やや悪くなっている	21	8%
悪くなっている	2	1%
サンプル	260	100%



サンプル数 259/391

【問い2・・・今後】

カテゴリー	度数	%
良くなっていく	28	11%
どちらかと言うと良くなっていく	137	53%
変わらない	78	30%
どちらかと言うと悪くなっていく	15	6%
悪くなっていく	1	0%
サンプル	259	100%

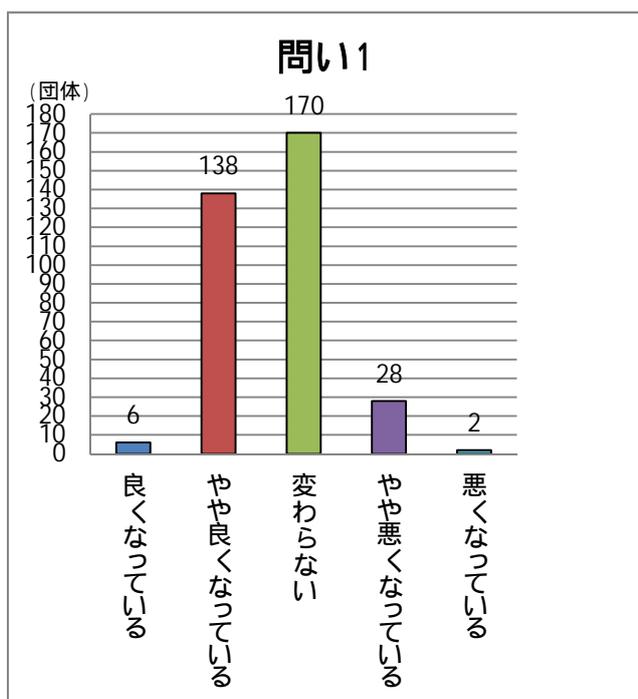
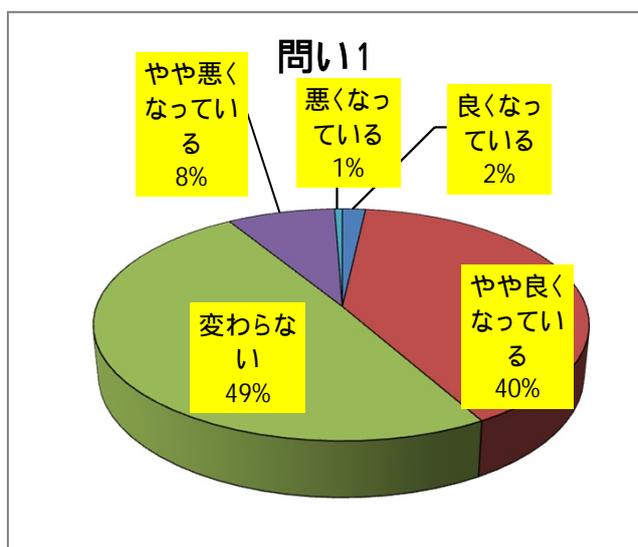


分析項目 暮らし分野総合

サンプル数 344/414

【問い1・・・この3年間】

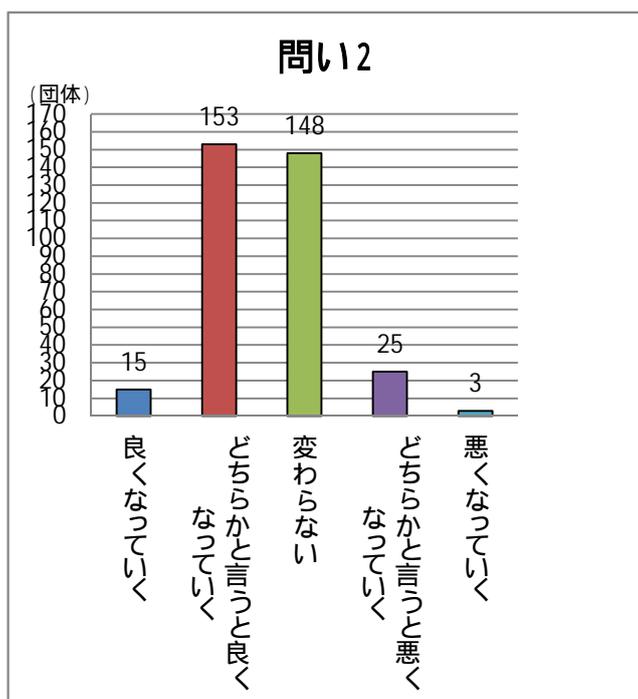
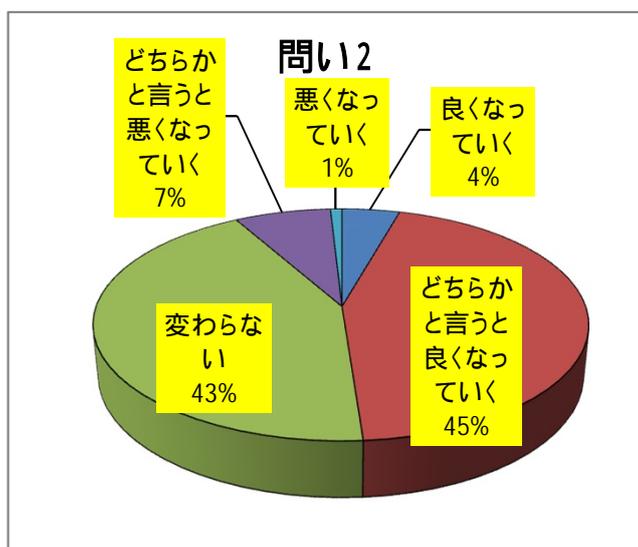
カテゴリー	度数	%
良くなっている	6	2%
やや良くなっている	138	40%
変わらない	170	49%
やや悪くなっている	28	8%
悪くなっている	2	1%
サンプル	344	100%



サンプル数 344/414

【問い2・・・今後】

カテゴリー	度数	%
良くなっていく	15	4%
どちらかと言うと良くなっていく	153	44%
変わらない	148	43%
どちらかと言うと悪くなっていく	25	7%
悪くなっていく	3	1%
サンプル	344	100%

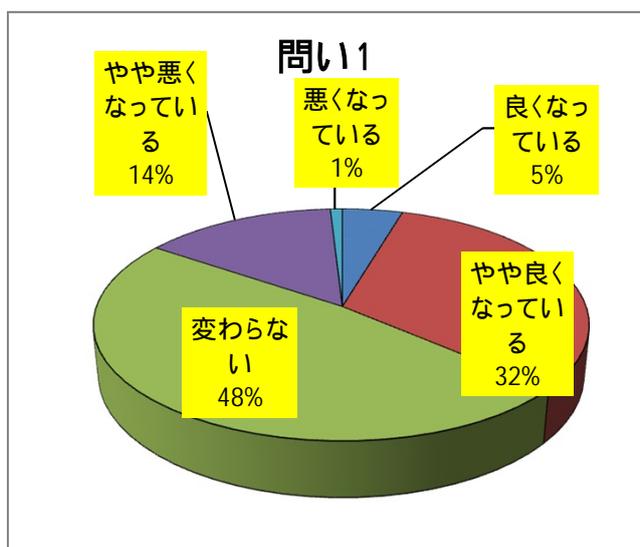


分析項目 人づくり分野総合

サンプル数 110/120

【問い1・・・この3年間】

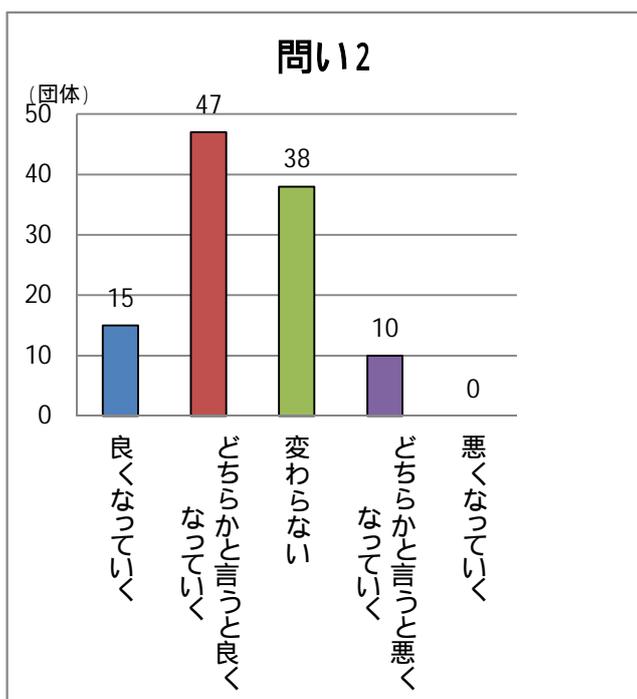
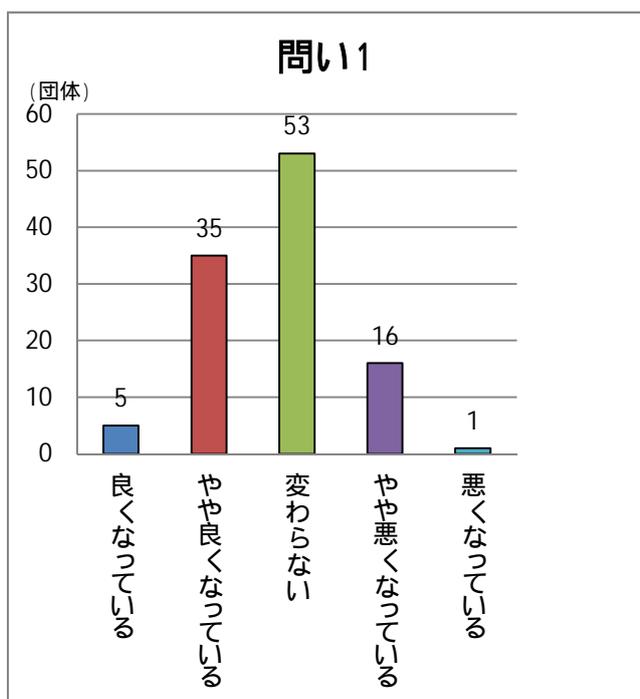
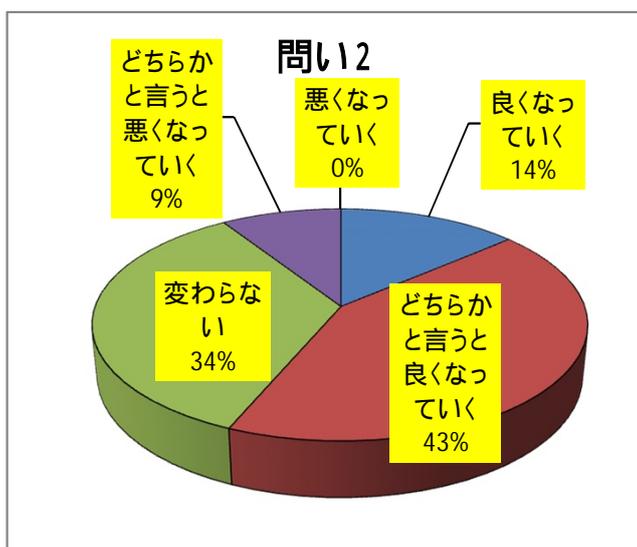
カテゴリー	度数	%
良くなっている	5	5%
やや良くなっている	35	32%
変わらない	53	48%
やや悪くなっている	16	15%
悪くなっている	1	1%
サンプル	110	100%



サンプル数 110/120

【問い2・・・今後】

カテゴリー	度数	%
良くなっていく	15	14%
どちらかと言うと良くなっていく	47	43%
変わらない	38	35%
どちらかと言うと悪くなっていく	10	9%
悪くなっていく	0	0%
サンプル	110	100%

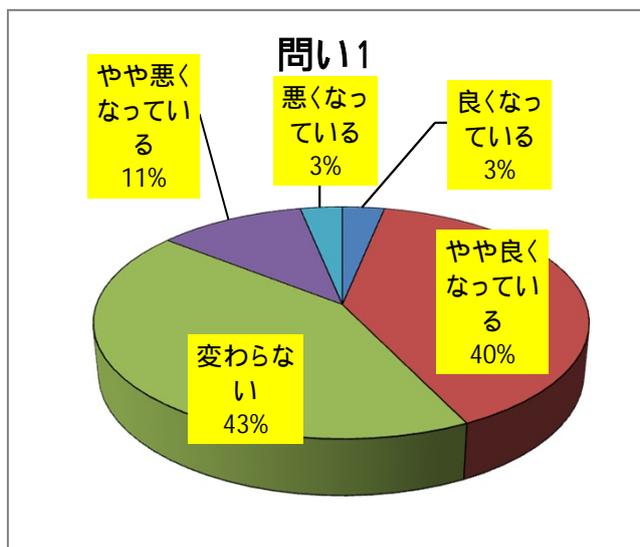


分析項目 環境分野総合

サンプル数 63/72

【問い1・・・この3年間】

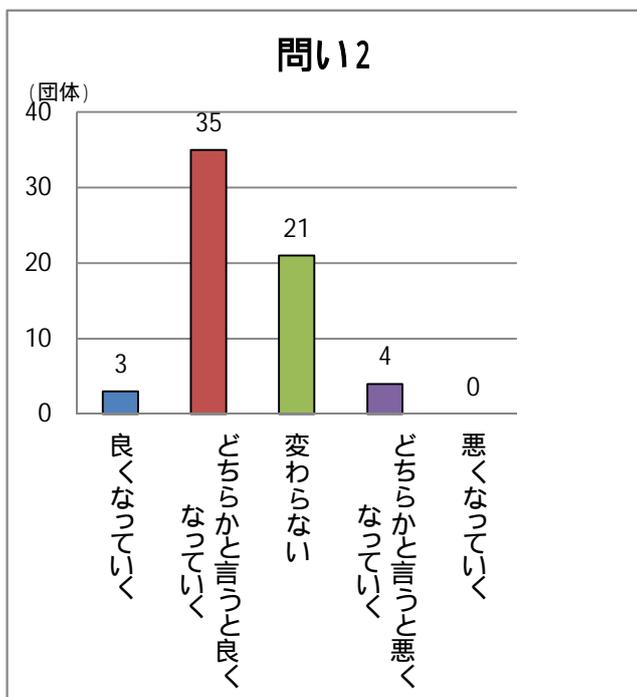
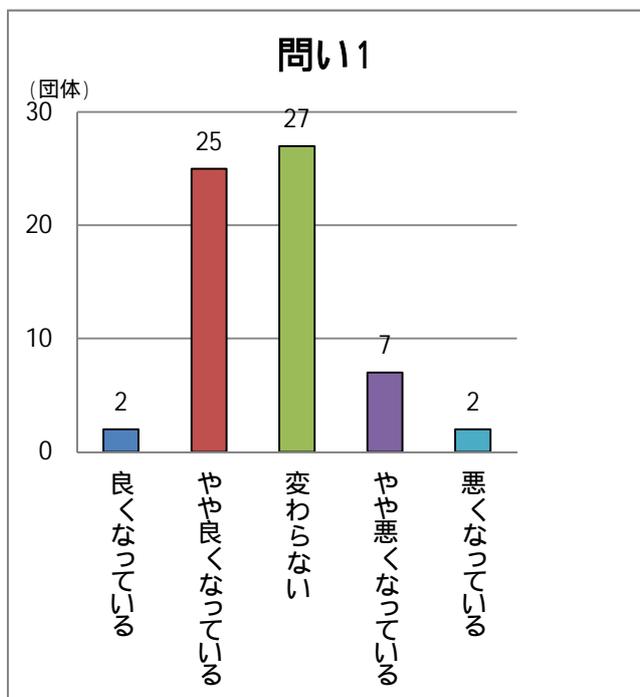
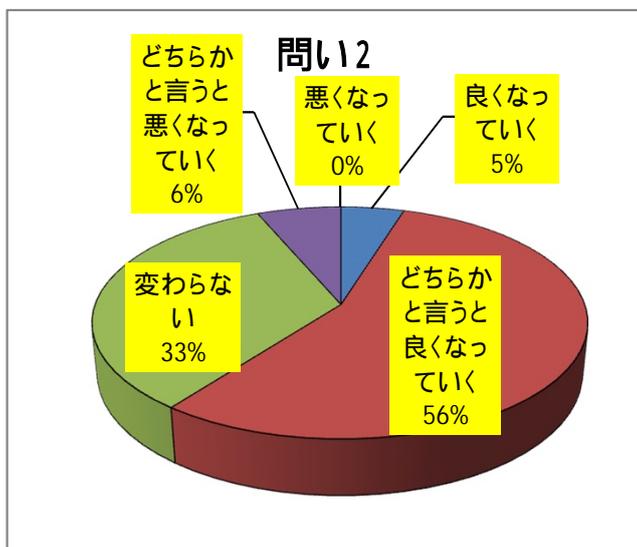
カテゴリー	度数	%
良くなっている	2	3%
やや良くなっている	25	40%
変わらない	27	43%
やや悪くなっている	7	11%
悪くなっている	2	3%
サンプル	63	100%



サンプル数 63/72

【問い2・・・今後】

カテゴリー	度数	%
良くなっていく	3	5%
どちらかと言うと良くなっていく	35	56%
変わらない	21	33%
どちらかと言うと悪くなっていく	4	6%
悪くなっていく	0	0%
サンプル	63	100%



「愛媛県長期計画アンケート調査」・まとめ

愛媛県長期計画のアクションプログラム(中期計画)の計画期間が平成26年で終了するのに伴い、これまでの4年間の計画の進捗状況を検証するとともに、今後の施策の進展予測を尋ね、合せて、今後の施策展開の方向性として何を望むかなどを尋ねるアンケート調査を行った。

アンケート調査の実施方法は、平成26年8月～9月にかけて、県内の各種63団体を訪問のうえ、産業、暮らし、人づくり、環境の4分野に分けて、関係する分野についての聞き取り調査を行った。

聞き取りの結果は、別紙のとおりであるが、主な意見をまとめると、概ね次のとおりである。

【産業分野】

(1) 地域に根差した産業の振興・施策1

商店街の振興策については、少子高齢化に伴う顧客の減少に加え、スーパーやコンビニ等との競争激化の影響を受け、地域の小規模事業者や松山市以外の商店街は活力が乏しいとの認識が多数。特に旧町村部はコンビニ増加の影響が顕著である。

今後も、地域需要や大型店との競合関係の改善は見込めず、厳しい状況が続くとの意見が多い。

今後重視すべき事業としては、経営基盤が脆弱な小規模事業者(商店)に対する各種補助制度の拡充に加え、商工会議所など地域に密着した支援機関の機能強化が必要。特に業種別に組織化されている組合組織を活用して業界の活性化をしてほしい。

また、成功事例だけでなく、失敗事例もまとめて共有するなどの取組み支援も必要との声もあった。

(2) 企業誘致・留置の推進・施策2

本県の企業誘致は、本州の他県と比して、首都圏との距離や交通条件が不利で、かつ企業団地が小規模のため困難が伴うとの認識が多い。また、低賃金で優秀な人を雇うというモデルは国内ではもう通用しないので、製造業が海外へ流出するものが多いのは経済競争の観点からやむを得ないとのあきらめ的な声や地域特性に応じて地元に必要な業種がなかなか見えないとのも聞かれた。

(3) 戦略的な海外展開の促進・施策3

知事のトップセールスや地域商社に対する支援などにより、東南アジア方面への県内製品の販路が拡大したり輸出が増えたりしたという評価の声は多かった。

今後は、海外へ一歩踏み出すための支援(事例紹介や現地訪問機会の提供)を求める声や現地駐在員の必要性や海外経験を持つ民間商社OBの活用を望む声もあった。

また、工業製品の輸出については、まだ、他県と横並びの状況との認識であり、一層の技術力のPRが必要との声もあった。

(4) 新産業の創出と産業構造の強化・施策4

知事のトップセールスにより、県内の企業で「すご技データベース」の拡販が進められ、県内企業の認知度も向上しており、また、CFRP（炭素繊維）を活用した新製品づくりや加工できる高度人材養成事業に取り組んできた結果、一部成果が出始めてきている。

ブランド化については、今治タオルのブランド化など一部の成功事例はあるものの、多くの業種業態では窮境を脱していないのが実態であり、地域資源を活用した中小企業の振興と地域活性化を一体的に進めるとともに、コーディネートできる支援機関の育成を図ることが必要で、例えば、今治タオルと今治の観光を企業横断的に結びつけて広げるといったようなことが必要ではないかとの提言もあった。

研究・開発については、大学との連携が必要だと考えるが、大学は基本的には基礎学問の機関なので、たちまち実践的に役立つかどうか未知数との意見や、民間においても、新製品等の開発にはリスクを考えず資金を集中することが望ましいので支援策を講じてほしいとのこえも聞かれた。

(5) 若年者等の就業支援と産業人材力の強化・施策5

景気の回復とともに雇用状況はよくなっており、今後もある程度は改善していくのではないかと声が多かったものの、ただ、求人は非正規雇用が多く、また、若い人は大手企業へ流れてしまい、地方にあまり残らないという声もあった。

愛媛県は全国に比べ離職率がやや高く、特に若者の定着率がよくない。これは、本質的には個人の資質や家庭の問題であるが、企業、組織側の研修だけでなく、大学、高校、中学など若いときから、学校の授業において働くことの大切さやワークルール等のカリキュラムを組むなどの職業・就労教育が必要との意見が多かった。また、行政等が離職率を抑えるべく質の高いマッチング（企業情報の提供等）事業に取り組んでいく必要があるとの声もあった。

また、地元の中小企業への就職を促進するため、中小企業でも技術力等により安定性、将来性があることを示すことが大事であり、そのための支援策を考えてほしいとの要望もあった。

(6) 快適な労働環境の整備・施策6

子育て中の家庭は、国の制度としての給付金や、社会保険料の減免等一定の恩恵を受けているのではないかと思うが、実感が伴わない。また、労働環境の整備は、法制度や労使協議に拠るところが大きいいため、県レベルの施策では効果が測定できないのではという声もあった。

労働環境の改善には費用がかかるものが多く、経営に余力のない中小企業では「余

裕があれば取り組む」といった及び腰の部分がある。また、子供を2人以上持つには、女性が働かざるを得ない状況にあるものの、育児のための制度が充実しているのは一部企業に留まっている。

今後は、法令遵守および休暇等が取得しやすい職場環境づくりについて、使用者・労働者双方へ学習の機会を提供することが大事で、労働局や県がそうした場を積極的に設けることを期待するという声があった。また、保育所や児童クラブの充実（預かり時間の延長など）、ワークシェアの推進、育児休業の代替要員の確保などにもっと支援が必要であるという声もあった。

(7) 力強い農林水産業を支える担い手の確保・施策7

本県は中山間地が多いため大規模化が難しく、また、生産者が高齢化しており、田畑の耕作放棄が増えているので生産性が伸びず、所得の安定化の見通しも立たないため担い手が増えていない。また、農林水産業の若手従事者が減少の一途であり、6次産業化等に対する補助金や融資制度等が拡充されているものの、大幅な改善は見込めないというような悲観的な声が多く聞かれた。

他にも、TPP交渉の進展と農協改革により、農業の方向性がよく見通せないため、また、畜産業は特に経営環境が厳しく十年後が見通せないため、若い担い手が育ちにくいという声もあり、農山漁家の後継者男性の婚活から始めなければいけないという声も聞かれた。若手農業者のグループ活動への取組み支援や、頑張っている果樹、畜産などの生産種類別の農家のグループに積極的な支援をお願いしたいという要望もあった。

また、農業の現状維持のためには、みかんアルバイトのように、農作業の人手が足りない時のお手伝いができるような支援が必要ではないかとの提案もあった。

6次産業化については、それによる所得安定が図られるようであれば、期待が持てるが、加工品の製造は概して小規模なものが多く所得の大幅な増加につながるかどうかは不明なので、関連機関が連携した取組みの継続や個々の事業者のフォローアップが必要。また、農商工連携には、地域を挙げて取り組むという盛り上がりが必要であるとの意見があった。

各地域で耕作放棄地の増加とイノシシなどの鳥獣害の増加が大きな問題となっており、耕作放棄地対策として、兼業農家から農地を借上げ、法人に貸し出す法的システムが必要との声があった。また、非農家の新規参入に際して、栽培技術の研修や地域に溶け込むための体制づくりなどの手厚い支援を整える必要がある。また、企業の農業参入についても、耕作放棄地の増加を防ぐ意味から、各種規制に対する柔軟な運用などの支援措置が必要ではないかとの提案も聞かれた。

(8) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備・施策8

本県は中山間地域が多く、みかんと小規模米麦中心の同地域での大規模化、機械化が難しく、低コスト化が困難である。このような状況下で大規模化、集約化が大きく

進むとは考えにくく、イノシシなどの鳥獣害も増えていくと考えられるので、明るい将来像が見えにくいという声が多い。

これまでも、農業基盤整備促進事業など各種の基盤整備事業が進められて、省力化の効果も徐々に上っているものの、今後は、地域農業の担い手となる農業者にさらに農地を集積していくべきと考えるが、傾斜地や果樹園、小規模農地が多い本県の農地は、集積が難しい面があり、地域の実情に応じた柔軟な運用が望まれ、特に、中山間地域では種目の検討や維持・振興対策として、棚田の石積技術を継承することを支援するなど必要ではないかという声もあった。

鳥獣被害が増えており、鳥獣害対策として狩猟免許取得に対する支援や指導を引き続き要望する声や、合せてジビエ処理施設を要望する声も聞かれた。

(9) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進・施策9

柑橘類や肉類、魚等のネーミングは、県民・市民にも認知されており、農産物に関する県のブランド化戦略は、総じて上手くいっていると感じられている。ネーミングの効果は大きく、「甘とろ豚」のような人気の出るブランドの第2弾、3弾を期待する声もあった。

ただ、地域のブランド商品は、生産量に限りがあり、大量の注文があっても生産が追い付かないことが今後の課題との声は多かった。こうした現状を打開するために、中小企業の連携を進めてもらいたいとの声がある一方、ブランド品の量が増加すると、希少性が薄まって値段が下がることも懸念されるので、ブランド品の展開は補助的であるべきとの声も聞かれた。

新ブランドの開発に関しては、県の研究所での地道な品種開発に敬意を表するとともに、引き続き、新しいブランド品種の開発に努めてほしいという声や、県だけでなく生産者を支援する企業や大学等と連携し商品の改良や新商品の開発を手掛けるプロジェクトが必要との声もあった。

また、ブランド名が乱立して埋没してしまわないかとの心配や全農のブランド名(伊予牛絹の味、媛ポーク)と県発案のブランド名(甘とろ豚、媛っこ地鶏など)が、他県への売り込みの際に混乱を招かないかとの心配の声もあり、上手く住み分ける工夫が必要との声もあった。

(10) 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大・施策10

他県産品との差別化は、ブランドのネーミングでよい効果を上げており、知事の発信力(トップセールス)や県職員の意識や積極性の高まりと相まって、愛媛ブランドによるイメージアップは、ある程度成功していると考えられている。

県産品としての売り込みは単独企業では難しいので、引き続き県で引っ張ってほしいという声もあった。

一方で、各県がブランド品普及に力を入れていて、競争が激しく伸びていないという声もあり、タオルなどで成功しているように他県にない品目のブランド化を推進してはど

うかという提案があったほか、柑橘においては、糖度が分かる光センサー選果機導入後も、栽培手法を工夫するなどブランドを守る努力を重ねており、他の品目についても、ブランド価値を落とさない努力が必要との意見があった。

(11) 愛媛の魅力発信力の強化・施策 11

「しまのわ」のイベントやしまなみ海道サイクリング大会の実施等により愛媛県の認知度が向上し、観光ルートが認知されつつあり、国内・海外から愛媛への旅行者も増えることが期待されている。

しかし、地域間競争が激化しており、首都圏での愛媛の認知度はまだまだ低いと考えられており、より一層の知名度向上のためには、イベントを一時の集客に終わらせず、一過性のものから脱却することが大事であることや、ゆるキャラも増えすぎて効果が薄まっている感があり、芸能人を上手く使って宣伝効果を上げる工夫が必要ではないかという提案もあった。

また、愛媛には、みかん以外に「これは」という食べ物や料理がなく、地元の人が誇りに思えるブランドを確立する必要があるという声もあった。

今後は、2017年のえひめ国体などが全国ニュースに取り上げられる機会が増えてくると思われるので、国体と愛媛の観光地を合わせてPRすることで相乗効果を期待する声も聞かれた。

(12) 魅力ある観光地づくり・施策 12

しまなみ海道やサイクリングの聖地化等の取り組みが観光関係企業に良い影響を与えていると感じられており、いかに継続できるかが鍵であると捉える向きが多い。

集客イベントは観光活性化に有効であるが、イベントや期間限定事業の後の落ち込みを少しでも防ぐために、事業定着のための支援が必要との声があった。

観光政策全体としては、県内の観光宣伝が東中南予の各地域でバラバラに行われているように感じるとの声や、もっと四国全体に視点を置いて観光客を呼ぶような振興策が必要（例えば松山から四国へ入ってきて、徳島から出て行くというような広域的な視点が必要）との声があった。

また、食べ物や文化財などの地域資源を活用した観光商品の開発や広域連携の取り組みがさらに必要であり、道の駅が連携した周遊観光などを企画したり、宿も時代の流れに合わせてターゲットとする客層を変えるなど、時代の流れに合わせて変わっていく必要があるとの提言もあった。

(13) 国際観光の振興・施策 13

知事・市長のトップセールや海外の姉妹都市や上海・松山直行便の運行、また、しまなみ海道におけるサイクリングの仕掛けなどにより、海外からの旅行者も増えつつあるが、全県的に見ると横ばいレベルを脱していないという声も聞かれた。

また、愛媛は国内の他地域（東京、京都など）と比べて有名な観光資源が少ないた

め、外国人に対する知名度が低く、それらの地域との連携も距離的制約が多い。

これからは、誘客ターゲットの国・地域やニーズを絞り込み、小さな成果を積み上げるようなプロモーション戦略を展開すべきだし、四国八十八ヶ所などの文化的付加価値のある観光資源を売り出す必要があるという声もあった。

今後、母国語を喋れるボランティアガイドの育成や観光地のコミュニケーション育成などが増えれば、リピーターや口コミで来県者の期待ができる。そのため、外国人とのコミュニケーションができる機会の充実支援および母国語の習得機会の拡大支援が必要で、具体的には、ガイドの育成研修や講座を開くなどが必要との声が聞かれた。

さらに、県の玄関口となる空港、松山駅並びに周辺地域の整備を進めるとともに、イスラム圏からの観光客を増やすためには、地産地消のハラールフードの開発を推進する必要があるとの声もあった。

(14) 広域交流・連携の推進・施策 14

県と市町の連携事業はよくやられていると受け止められているが、四国4県の連携については、徳島県が関西圏を向いている傾向が強いなど、分野によってはなかなか歩調があわないイメージを持っている人もいた。海外にモノを売りに行くときは、単独の県ではネームバリューがないので、少なくとも四国4県は共同で動くべきとの声があった。特に、八十八ヶ所の世界遺産化については、もう少し四国4県で緊密に連携すべきではないかという意見があった。

また、瀬戸内地域に留まらず、中国(山陰)九州方面との交流を活性化すべきとか、広域連携は行政が主導するしかないが、修学旅行の誘致を継続することや、愛媛県議会を広島県で開催するなどの思い切ったアイデアも必要ではないかといった提案もあった。

(15) 国際交流の推進・施策 15

現在、多文化共生・国際協力・人材育成のほか、経済交流の拡大等、バランスよく国際交流関係の事業が推進されているという認識が多く、今後も、留学などの教育・文化面での国境を越えた交流が総じて年々活発になっていくだろうという声が聞かれた。

しかし、中国・韓国との関係に改善の兆しが見えないことが影を落としており、海外への修学旅行を進めることは、現時点では、まだ危険度が高いと受け止められている。

今後は、学校教育における多国語の複数選択など、外国人(母国語)との交流をさらに強化できる対応が必要との提案もあった。

(16) 広域・高速交通ネットワークの整備・施策 16

高速道路の南予への延伸整備によって愛南町などへのアクセスが良くなり、養殖魚の消費地市場への輸送時間が短縮されたなど、その効果を実感する声が聞かれ、さら

に、四国内で高速道路が全てつながれば、相互に、物流・観光客誘致にメリットが感じられ、また、最近では、高速道路には災害時の避難ルートなど災害対策の意味合いも付加されてきていることから、四国8の字ネットワークの早期完成を望む声が多く聞かれた。

なお、その際には、時間的距離の短縮メリットを活かした域外需要の開拓など対策を強化するとともに、通過点となる地域の対策も併せて行うことで全体的な成果が創出されるだろうという指摘もあった。

今後とも、高速道路の二車線化、主要交通機関へのアクセス改善を進め、港、駅、空港を上手く結び付けて利用しやすくするとともに、物流拠点維持の観点から、東予港から関西へのフェリー便の維持を強く望む声が聞かれた。

(17) 地域を結ぶ交通体系の整備・施策 17

少子高齢化・過疎化など人口減少や燃料の高騰などにより、地域住民の重要な交通手段であるバス路線や離島航路の減廃便が進み、地域コミュニティの維持さえ難しくなっているという深刻な現状がある。

行政に対して路線維持に更なる補助を求める声やコミュニティバスやデマンド交通などの工夫で路線存続を望む声は非常に強いと感じられた。

ただ、行政の財源にも限界があることを考えると、そればかりを求めるのも現実的ではないので、人口減少には適宜対応して、核となる集落を定めてそこを重点的に残すような方向へ行かざるを得ないのではないかというある意味冷静な声も聞かれた。

【暮らし分野】

(1) 未来につなぐ協働のきずなづくり・施策18

高齢者の見守りネットワークの構築など具体的な協働の活動が着実に広がっており、中間支援組織も増えてきている。しかし、合併による地域の広域化や地縁の希薄化により、地域によってはコミュニティ意識や地域活動の取り組みに対する意欲の差があるように感じられ、県下全体としては、大きなうねりには至っていないと感じている。

今後は、協働に取り組む主体の掘り起しが望まれるほか、企業のCSRに頼るだけでなく、企業の強みを活かした双方に利のある、継続性のある課題解決モデルを作ることが必要との声があった。

また、団体間の連携を促すことが大事で、そのために、各団体の活動事例について、行政の広報誌等での情報提供や周知が必要との声もあった。

時間的な余裕のある高齢者を自治会やNPOの活動に誘導したり、10代～20代の若者に対して社会とのかかわりを強める働きかけが必要との声もあった。

(2) 男女共同参画社会づくり・施策19

これまでの行政の取り組みや各種報道により、一般的に男女共同参画の理念は浸透してきていると感じるが、行政・民間部門ともにまだまだ意思決定の場への女性の参画は進んでいないし、若い世代では男女共同参画社会への意識が薄く、実際の生活の変化も感じられないとの意見が多い。

今後、保育施設の充実などの育児中の若い女性が働きやすい環境づくりや育児支援システムの整備を進めるほか、県民の意識改革に徹底して取り組んでほしいとの声があった。

(3) 人権が尊重される社会づくり・施策20

人権問題に関する研修・講座等が頻繁に実施されており、理解者が増え人々の意識も向上してきている。しかし、人権教育がイベント中心で形骸化している部分も見受けられ、障害者施設の建設反対運動が起こるなど、人権に対する意識が完全には浸透しきっていないとも感じられる。

家庭内暴力は少し減少傾向にあるように思われるが、児童虐待などは年々増加し、また、インターネットによる誹謗中傷なども増加傾向にあるが、ネット犯罪等への予防の決め手になる対策がない。

今後とも、更に広く多くの人に、人権についての学習機会を提供することが必要。

(4) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現・施策21

介護保険制度の拡充や地域における高齢者の健康づくり対策の実施など、施策の進捗が感じられる。しかし、介護保険料、高齢者医療負担など、高齢者を取り巻く経済状況は厳しくなっており、地域コミュニティの縮小に伴って、今後、孤立、困

窮する高齢者が増加することが懸念される。

国の進める地域包括ケアシステムの構築については、広く県民に理解されているとは言いがたく、高齢化のスピードにケアシステムが追いついていかないと感じられる。また、同ケアシステムにおける介護分野の位置づけや役割をもっと明確にすべきとの意見があった。過疎地においては住みたくとも離れざるを得ない状況もあり、国や県が一律の概念で施策を押し付けるのではなく、県内の現場の実情をもっと知り、各市町が自らの意思で方策を考えていく必要がある。

今後もさらに増加していくであろう認知症については、認知症疾患医療センターを各保健医療圏域毎に設置したことが評価されている。

将来にわたって、社会保障経費の増加が懸念されることから、在宅介護の重要性はますます高まる傾向にあると見られ、在宅介護の知識や技法を伝える研修を充実させるなど、望ましい在宅介護が実現するように支援をしてほしい。また、介護を行う世代（労働世代）が仕事と介護の両立が可能なようにサポートすることが急務である。

（５）障害者が安心して暮らせる共生社会づくり・施策２２

施設のバリアフリー化は、民間施設ではまだ立ち遅れている面はあるが、公共施設については、障害者に配慮した施設が拡充されるなど、社会全般において、障害者の社会活動を支援する気運は高まってきていると感じられる。また、障害者差別解消法が制定されたことを受けて、今後、各種対策が実施されることを期待する声がある。

ただ、現実に障害者が自立するには、まず就労し、十分な生活資金を得ることが最も重要であるが、障害者が就労できるハード面（作業所の整備等）・ソフト面（職業訓練等）ともに環境がまだ十分整備されておらず、施設に入所できない自宅待機者がいたり、就労者が少ない等の問題はまだ解消されていないという声が多い。

今後は、障害者を受け入れる側に対する教育や啓発を更に推進するとともに、障害者に対するきめ細かな就労支援（就業機会の確保）や業務の創出が求められており、障害者が生活できる（稼げる）ビジネスモデルづくりへの支援が望まれている。

（６）地域福祉を支える環境づくり・施策２３

福祉の現場、特に介護においては、担い手が定着せず常に人材が不足しており、疲弊している関係者が多く、人材の確保・育成が急務であるとの声が多い。

地域福祉全体については、いろいろな仕組みがあるが、福祉サービス関係機関が各種に分かれており、一般の人には分かりづらい。地域福祉を担う方のボランティア精神に頼っている状況との声もあった。

今後も、財政の硬直化、少子高齢化による支える世代の減少などにより、現状の福祉水準の維持は困難な状況を迎えると危惧する声が多くあり、今後は、福祉就労者の低賃金を補う施策（ハード、ソフト）が必要であるとともに、福祉サービスに頼りすぎない、個々の自律の促しも必要との声があった。また、社会や人間関係の複雑化する現代では、福祉制度の狭間や複数の問題を抱える人への対応ができるコミュニティ

ーソーシャルワーカーを育成することや保健・医療・福祉の連携方策を考える「ネットワーク会議」の開催や総合コーディネータの設置が必要との提言もあった。

(7) 生涯を通じた心と体の健康づくり・施策24

健康に関する情報提供や参加型のセミナー等も行われており、中高年をはじめとして県民の健康意識の高まりは実感できる。個人のライフスタイルが多様化しているので、これからは、個人、中でも特に若年層に対して、きめ細かな生活習慣のあり方や疾病予防について働きかける施策や事業も盛り込んで欲しいとの声があった。

また、今後の健康政策は予防に力を入れるべきであり、健診の受診率向上のための効果的な事業や若年層の教育を含めた健診を受けやすい環境づくりが必要との提言もあった。

国が予算を握っていて、国の通知にない事業は県単独・市町単独ではなかなか踏み切れないと思うが、「元気な高齢世代」「高齢者を支える生産世代」「次を担う若年世代」全ての世代に対応できる施策について、地方独自の取り組みがあってもよいのではないかとの声があった。

がん診療連携拠点病院が整備されたが、集約化に見合った交通網や交通機関の整備がなければ遠隔地居住者には恩恵が少ない。また、地域の病院との連携も重要な課題との声もあった。

(8) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実・施策25

県立中央病院の建て替え整備など、医療環境が良くなっている地域もあるが、「医療過疎」が進み衰退する地域との格差が拡大しているという声が多く、医師の偏在など医療環境の偏りを是正し、均衡に向けた対策を望む声が多い。

また、地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るために、地域医療支援センターを設置したことにより、医師の地域偏在解消に向けて順調に進んでいることが評価されているが、このセンターがより効果的に機能するためには、愛媛県、愛媛大学、関係医療機関、医師会、市町等、関係者の一層の緊密な連携を図る事業を推進する必要があるとの意見があった。

今後、社会全体の高齢化の進行により、医療ニーズは高まっていくが、そのスピードに見合う医療サービスの充実が図れるか不安の声もあった。これに対し、診療所（かかりつけ医）の充実、病院診療機能の集約化、高齢者に対する通院支援の充実を考えて行くべきとの意見があった。

(9) 救急医療体制の充実・施策26

公共施設をはじめ民間施設においてもAEDの普及が進み、また、ヘリを含めた患者の搬送体制が充実強化されるなど、救急医療体制の構築は着実に進展している。

また、災害時の救急医療についても、DMATの組織化や訓練なども行われており、不断の取り組みが評価できる。

しかし、現場の声としては、医師が偏在、不足する中で、現状の体制が何とか維持できているのは、医療従事者の努力・献身があつてのことであり、目指すべきは、救急医療体制の「充実」であるが、現状は救急医療体制の「維持」が精一杯であるとの声があつた。

今後は、医療資源の集中化、拠点化が必要ではあるが、高度の救急医療が中予に集中し過ぎている。こうした現状を踏まえたうえで、東・中・南予ごとに救急医療が効果的に機能し完結するように、地域ごとに配慮した施策展開をすべきとの意見があつた。

(10) 快適な暮らしの空間の実現・施策 27

松山のロープウェー街、道後温泉本館周辺等は整備されてきれいになったと感じるし、松山外環状線の整備が順次整備がなされており、財政状況の厳しい中でも、事業の優先度を勘案しながら、今後も計画的な道路、公園などの社会資本の整備が期待できる。

しかし、県都松山市の玄関であるJR松山駅周辺については、ふさわしい整備が進んでいないとの声が複数あり、財政的な制約の中でどのようにハード整備を進めていくべきかが悩ましいとの意見である。まちづくり全般について、ハード面の性急な充実は望めないが、清掃、管理等ソフトの面で、地元住民、ボランティアの力を活用する必要性が増してくると考える向きが増えている。

(11) ICT環境の整備・施策 28

行政への電子申請なども利便性が向上するとともに、ホームページやSNSによる情報発信の頻度・内容ともに充実してきており、ICT環境が整備されてきているのを実感する声が多い。ただ、医療福祉や防災防犯などの分野での利活用は進んでいないのではないかとする声や、高齢者などICTを使いこなせない方に対して、いかに利用環境を提供していくか、ハード面、ソフト面の対策が必要という声や身障者にも使い易い機器の開発をしてほしいという声もあつた。

また、人口の多い市町では環境整備が進んでいるが、島や山間地はまだまだで地域間格差があるという声や、ベネッセの顧客情報流出のような事件が起きないように、セキュリティー確保対策をしっかりとってほしいとの声もあつた。

(12) 消費者の安全確保と生活衛生の向上・施策 29

消費生活や食の安全については、これまでの消費者行政の取り組みにより、一定の成果が得られているという認識は持たれている。しかし、食品の産地偽装などに見られるように、監視を怠ると事件が生じることもある。今後とも、継続的な監視が重要であり、万一、消費者被害が発生した場合は、被害が広まらないうちの早期の対応に注力するとともに、トレーサビリティの拡充、食の安全に係る指導監視体制の強化と違反企業名の公表などが必要である。

また、衛生水準の維持・向上については、監視指導は行政だけの努力では限界があるので、民間やNPOの監視指導活動に対して支援するとともに、組合や業界団体の自主管理を推進するなど、衛生確保が図られるように、監視体制を充実させてほしい。(動物愛護については、特段の意見がなかった。)

(13) 水資源の確保と節水型社会づくり・施策30

節水型社会へ種々の取り組みが奏功しており、一定の成果は得られていると感じている人が多い。しかし、松山市への人口集中が続く中、西条市黒瀬ダムの中予分水問題など、水問題は解決の方向には進んでいないと感じている向きが多く、抜本的解決を望む声が多く聞かれた。短期的には、石手川ダム上流域の森林整備とダム湖底堆積土砂の除去による貯水容積の回復を求める意見もあった。

森林・農地の水源涵養機能の保全については、農林業従事者の高齢化と放置竹林の増加による水源涵養林の保水機能の低下を憂慮する声が多かった。

(14) 交通安全対策の推進・施策31

これまでの交通安全対策の取り組みにより、交通事故件数の減少に一定の成果は上がっているが、死亡者数は減少傾向になく、これからも対策が必要。特に、今後は、高齢者が増えるため、高齢者が加害者・被害者となる交通事故が増加することが懸念され、高齢者向けの運転マナーについての啓発、高齢者運転免許の返上推進などの対策を進めてほしいという声が多い。

飲酒、無免許運転の取り締まりは、年末、年始だけでなく、回数を増やしてはどうかという意見や中高生の自転車マナー向上の対策を講じてほしいという声もあった。

(15) 犯罪の起きにくい社会づくり・施策32

警察、各種防犯ボランティア団体等が積極的に活動しており、青色防犯パトが目に見えて普及が進んでいるなど、街の治安は総じて年々良くなっていると感じられているが、特殊詐欺の手口が多様化するなど対策が困難な面もある。

今後は、高齢者が標的にされる特殊詐欺対策に力を入れてほしいという声や防犯カメラを各方面に導入して、犯罪の検挙や抑止のためにも役立ててほしいという意見があった。

(16) 原子力発電所の安全・防災対策の強化・施策33

地域防災計画に基づく訓練等も継続的になされており、四国電力側の安全対策も進んでいるという声が多く聞かれたが、福祉避難所の指定や福祉施設ごとの避難計画の策定が進んでいないなど、社会的弱者への対応が遅れているという声も多く聞かれた。

今後とも、正確な情報の開示や安全な建屋の建設や津波対策などをきちんと行うことや万一の場合を想定し、住民の避難訓練を反復実施すること、安全な水や食料の備蓄を求める声もあった。

なお、一部には、原発の安全性は確立されておらず、潜在的な危機が存在するという声もあった。

(17) 防災・危機管理体制の充実・施策34

県道各所に津波対策の標高表示が出されたり、住民参加の防災訓練が実施されるなど、行政サイドの防災への取り組みが進んでおり、また、住民の防災意識の広がりも進んでいるとの声が多い。

しかし、要援護者の個人情報開示が困難であるとか、行政の担当者が頻繁に変わるので、その都度、図上訓練等定期的な研修をする必要があるなど具体的な問題点を指摘する声も多い。

今後は、学校等教育現場で家庭を巻き込んだ訓練を行うべきとか、防災士の具体的役割についてもっと情報提供すべきとの声もあった。また、ハード面で、防災の中核となる活動拠点を整備することや避難者のための食料備蓄を進めること、さらには、地域における防災力の強化及び広域連携の推進、防災意識の向上策を求める声もあった。

(18) 災害から県民を守る基盤の整備・施策35

地域の防災・減災対策の進捗状況がわからない(周知不足)という声もあったものの、高等学校の耐震化をはじめ、防災に関する社会基盤の整備は徐々に進んでいるという認識が多いようである。

ただ、南海トラフの大地震に備えて、建造物の耐震化が急がれているが、公立小・中・高等学校等の耐震化が全国と比較するとまだまだ進んでいないのではないかとの意見もあり、また、防災のための公共事業予算の大きな増加は望めないし、予算がついても、今度は同時期に数多くの工事が集中すると人手不足等の理由で建設業者が対応しきれないという現状もあるとの厳しい認識も聞かれた。さらに、インフラ面での整備と併せて、備蓄物資の更なる充実にも力を入れてほしいとの声もあった。

【人づくり分野】

(1) 安心して産み育てることができる環境づくり・施策36

将来的に県内の労働人口を増やしていくためには、まずは女性の働きやすい環境を整えることが大切という認識は県民に広く定着しており、そのためには、育児が終わった女性の職場復帰を円滑に進める制度や保育所の整備が必要だとの声が多い。

国の子育て支援施策も徐々に充実してきているとの印象はあるものの、中予地区では待機児童問題や放課後児童クラブの運営体制に係る地域差問題などがある。

また、地域の高齢者が子育てのサポートをする制度が始まったところもあると聞かすが、ひとり親家庭等(母子家庭、父子家庭等)に対する経済的支援を含む支援環境を整えることが急務との声が多い。

なお、子育ての支援や虐待の防止には大家族での生活が望ましく、そのため、大家族に対しては税金を軽減したり、二～三世帯住宅を促進するための補助制度が必要ではないかとの意見もあった。

子どもを増やすための前提としての婚活については、えひめ結婚支援センターの各種イベントや公民館における婚活などで成果が上がっていることを評価する声があった。

(2) 子ども・若者の健全育成・施策37

県内の少年の検挙補導件数は総じて横這いであるが、小中学生が大半を占めるなど、低年齢化の傾向が顕著で憂慮すべき状況にあるとの認識であった。

近年は、インターネットやスマートフォンの普及により、ネットいじめなど青少年を取り巻く環境が複雑・多様化し、青少年の規範意識の醸成や有害環境への適切な対応を図る必要があるとの声があった。

特に、ネットいじめが増加していることについては、保護者、教師も子どもを取り巻くスマートフォン、ネット環境の現状を理解する必要がある。

また、不登校や保健室登校の生徒に対して、特に義務教育の間はもっとフォローがあってしかるべきだとの声や、青少年の犯罪増加を防ぐために、行政と地域が連携して、不登校及び非行防止に向けた取組みを行うことが重要との声があった。

(3) 魅力ある教育環境の整備・施策38

各小学校単位で登下校時の見守りをPTAや地域の方が取り組んでおり、また、行事やお祭りなどの機会にも見守りが実施されており、見守り活動は充実してきたように感じている向きが多い。

引き続き、教職員やPTAが、登下校時のみならず、地域、商業施設などの見回りをしっかりと行い事故や犯罪を未然に防ぐことが大事との声があった。

また、放課後の子ども達の安全を確保するため、学童保育の待機児童をなくすことや児童館や部活動等を充実させることが必要との声や、子ども達がインターネットを介した犯罪に巻き込まれないような対策が必要との声もあった。

その他、教員の採用方法を時代の変化に合わせて変えていくことや、国際化が進む中で、英会話力が上がるような教育環境を整えてほしいという声もあった。

(4) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育・施策 39

学習に関する支援はよくなっているが、健やかな体を育てるという意味では、テレビゲーム等の影響で、全体的に子供の基礎体力は低下しているように感じられる。幼少期にもっと自然の中で遊ばせるような取り組みを増やしてほしいという声があった。

英語教育等は随分充実してきたように思う。ただし何年習っても話せないという現状があり、国際化に対応した英会話力を身に着ける必要がある

キャリア教育や道徳教育は、この10～20年で全体的に悪くなった印象がある。道徳教育に使われているビデオが随分古いのではないかと。

ボランティア活動などは、授業の一環に留まっており、積極的な取り組みになっていないという声があった。

(5) 特別支援教育の充実・施策 40

東予、南予にも特別支援学校ができ、進学・就職率の割合も高いことを評価する一方、通学の手段が充実してないこと、また、特別支援学校そのものがまだまだ足りないという声があった。

障害者の社会進出については、地域によって格差があり、健常者との交流が出来ているケースもあるものの、企業や住民の後押しはまだまだできていない状況である。今後とも、環境作りはハードだけではなく、障害者を見る暖かいまなざしが必要で、よく理解できる広報も必要との声もあった。

障害者雇用については、採用方法の変更により、雇用される機会が多くなっていると感じる向きはあるものの、企業に対して障害者の雇用を強制するようなやり方は、良くないので、両者を上手く結びつけてマッチングさせる総合的な施策が必要との声があった。

(6) 教職員の資質・能力の向上・施策 41

教職員の負担が大きく、日々の仕事に追われているという同情論と教員による不祥事への批判、さらに、熱心な先生とそうでない先生の差が大きいという様々な声が入り混じっている。

総じて、教職員全体の能力の底上げが必要であり、各学校に設けられた学校評価委員会が、学校の質を向上させるのではないかと期待の声がある。また、教職員の能力レベル向上のため、教職員の中で評価し合う制度の創設や社会人経験者の教職員への登用を増やすことが必要との提案もあった。

(7) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり・施策 4 2

えひめ教育の日、愛媛の保護者と教師の集いなど、生涯学習の場が充実してきたと受け止められているが、高齢者の学習意欲が高まっているのを感じるので、さらに生涯学習の機会を増やしてほしい。

また、幼児と高齢者が触れ合う機会を増やすなど世代間交流の促進も必要。

一方で、社会教育の分野では予算が十分確保できていないと感じる場面があるとか、集まりの多くが趣味的ではないかなどの意見もあった。

近年は、インターネットの発達により、学びたいことを学べる環境はより広がっているが、逆にそのことによって生涯学習のモデルケースがどのようなものなのかのイメージを持ちづらくなっているという声もあった。

(8) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承・施策 4 3

県内には、美術館、博物館、動物園、坊っちゃん劇場など、様々な文化・芸術施設があるので、これらを有効に活用して、子どもたちに質の高い文化・芸術に親しむ機会を増やしてほしいとの声があった。

また、義務教育において地域の歴史や文化、人材についてカリキュラムを作り、特別授業を行ってほしいという意見があった。

愛媛には素晴らしい文化があると思うが、本当の文化活動が過少であり、文化を伝承する者、伝導する者を育成していくことが必要という声もあった。

なお、日本の文化を教える前段階として、まず、食文化の基本である「箸の持ち方」を家庭できちんと教えるべきであるという意見があった。

(9) スポーツを通じた豊かで活力のある地域づくり・施策 4 4

マラソンやサイクリングを楽しむ人が増加するなど、健康づくりのためにスポーツを楽しむ人が増えてきているが、社会人が手軽に使えるスポーツ施設が少なく、利用する垣根が高い。また、ナイター設備のあるグラウンドの数も少なく、学校のグラウンドも概して狭く、ハード面では環境が整っていないという声が多かった。

また、子どもが外で遊ぶ機会が減っており、幼稚園、小学校低学年といった小さなうちから運動能力を培う必要性を訴える声や学校において、部活を指導する先生が、その種目の未経験者のケースが多いので、プロスポーツ指導者が各学校の部活を指導するなどの取り組みが必要との声もあった。

えひめ国体に参加・協力してもらえる県民を増やすことが必要であり、国体を契機に1市町1競技運動の普及定着を図るのがよいとの声もあった。

(10) 競技スポーツの振興・施策 4 5

近年、世界レベルの県人スポーツ選手が出て来ているし、国民体育大会の順位も上昇しているものの、中学校、高校に専門性のある指導者が不足しているうえに、計画的なアスリート育成システムが乏しいとの厳しい声もあった。子どものうちか

ら外で遊ばせることにより体力の向上を図り、全体の底上げに力を入れるべきとの意見もあった。

国体のための近視眼的な選手育成は、短命な育成に終わったり、国体後の有力選手の県外転出に陥る危険性があり、長期的でハイレベルな育成システムの維持と多様性のある指導者の存在が肝要との声もあった。

また、企業スポーツも景気の低迷で芳しくないが、複数企業が共同で選手を雇用してサポートするというような工夫も必要ではないかとの意見もあった。

【環境分野】

(1) 環境教育の充実と環境保全活動の促進・施策46

環境保全活動団体等による地道な環境保全活動が徐々に広がっているものの、組織だった大きな動きには至っていない。

今後は、学校等における環境学習の機会をもっと増やすことが望ましいと考えられるが、講師となり得る人材の不足や環境教育の内容、講師のレベルアップも必要との声もあった。

(2) 地球温暖化対策の推進・施策47

クールビズやライトダウンキャンペーンなどが定着し、身近な地球温暖化防止活動を体験することにより、一人ひとりの節電意識は向上してきており、また、各家庭への太陽光発電パネル設置が増えるなど、再生可能エネルギーの普及も少しずつ進んできている。

今後は、継続的な省エネ行動、CO₂削減、温暖化防止へつなげるような取組が一層求められるが、行政が率先して、自転車通勤を励行するなどの姿勢を示す必要や温暖化防止活動に「参加」できるようなイベントの開催を行うべきとの声も聞かれた。

(3) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築・施策48

天ぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料を製造する団体の活動など、一部で意識の高さが感じられるが、取り組みの広がりには限定的である。その他にも環境負荷の少ない商品が製造されている例はあるものの、若干値段が高いこともあり、広く普及するまでには至っていない。

(4) 良好な生活環境の保全・施策49

生活排水処理施設の整備が進むにつれて、水質の改善が進んできていることが認識されている。今後も整備計画に基づいて、地域の実態に応じた生活排水処理対策が着実に進むことが望まれている。

(5) 豊かな自然環境と生物多様性の保全・施策50

石鎚山に、ようやくエコトイレが設置されることとなったことに一定の評価の声があったものの、山岳地でのトイレはまだ不足しているとの声もあった。また、エコツーリズムについて、その真の趣旨が理解されないまま、名前だけ冠した観光ツアーがあることを懸念する声や自然公園の適正な保護管理を望む意見、また、地域で自然保護・環境保全を行っている団体に対し効果的な活動支援を望む意見も聞かれた。

生物多様性保全については、県に調査・研究を行う専門職員がいないことについて、他県の自然保護センターと比べると見劣りするので、調査・研究のための組織・人材のさらなる充実を望む声があった。

(6) 魅力ある里地、里山、里海づくり・施策 5 1

農山漁村の集落における人口減少は、里地・里山の維持管理を困難にするだけでなく、祭りや地域の行事などの伝統文化の保存伝承にも支障を及ぼす事態になっていることを憂慮する声が多かった。農地整備事業により、里地・里山に生息する生物の生息地が失われる例が後を絶たず、事業実施前に入念な事前調査が望まれる。

今後はさらに地域の高齢化が進むことから、里山の環境はさらに悪化すると考える人が多く、移住者を増やすなどの集落対策の必要性を痛感する声が多い。

また、農山漁村の美しい景観や里山の豊かな自然環境の保全を図るためには、自然環境（動植物）に関する基礎調査の必要性が高いとの声があった。

(7) 再生可能エネルギーの利用促進・施策 5 2

農山漁村再生可能エネルギー法の施行など、再生可能エネルギーの普及に向けた環境整備は進んできたことを受けて、近年、小規模な遊休地への太陽光発電施設の設置が増えつつあるなど、再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいると思われる。

ただ、最近では太陽光発電の売電価格が下がった（再生可能エネルギーの買取中断の動きもある）ために、その普及が今後も順調に伸びるかどうかは不透明と考える向きも多い。

(8) 低炭素ビジネスの振興・5 3

低炭素ビジネスは、県内でまだまだ認知度が低いですが、オフセットクレジット制度の利用は少しずつではあるが進んでおり、県内でもクレジット付商品が増えてきている。

E V 関連製品の開発も進んでいるが、電気自動車については、大手自動車メーカーの参入でコストが合わないため、県内では停滞している面がある。

低炭素社会に貢献する商品やサービスの開発や事業化などの環境配慮の取組みは、企業のCSR活動として、一部萌芽が見られるが、今後は、行政の率先した利用や収益性の確保できる体制づくりへの支援など、さまざまな後押しをしてほしいとの声があった。

(9) 恵み豊かな森林づくり・5 4

県内には成熟した森林資源（木材）があり、これらの価値は、近年、再生可能エネルギー（特にバイオマス発電）の推進やグローバル経済の観点でも注目されており、森林資源から安定的に木材を供給する仕組みを積極的に構築し、担い手を育成してさらに整備を進めることを望む声があるが、一方で、人工林に対する施策と天然林、再生林に対する施策が混同されているとの声もあった。

また、森林環境税の活用により、間伐等の事業は増えたが、放棄人工林の面積が増大していて整備が追いつかないとの声もあり、そのため、所有者が不在の放棄人工林を整備できる法整備を求める声や、放棄人工林を天然林に変換するための事業を進める方がよいとの声も聞かれた。

長期計画アクションプログラムの体系表

		4基本政策	20政策	54施策
基本理念「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」	産業分野	生き活きたした愛顔あふれる「えひめ」づくり 次代を担う活力ある産業を“創る”	活力ある産業づくり	1 地域に根ざした産業の振興
				2 企業誘致・留置の推進
				3 戦略的な海外展開の促進
				4 新産業の創出と産業構造の強化
			産業を担う人づくり	5 若年者等の就職支援と産業人材力の強化
				6 快適な労働環境の整備
			農林水産業の振興	7 力強い農林水産業を支える担い手の確保
				8 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備
				9 選ばれる産地を目指した技術開発の推進
			愛媛ブランドの確立	10 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大
				11 愛媛の魅力発信力の強化
			観光立県えひめの推進	12 魅力ある観光地づくり
				13 国際観光の振興
			交流・連携の推進	14 広域交流・連携の推進
	15 国際交流の推進			
	交通ネットワークの整備	16 広域・高速交通ネットワークの整備		
		17 地域を結ぶ交通体系の整備		
	暮らし分野	やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”	参画と協働による地域社会づくり	18 未来につなぐ協働のきずなづくり
				19 男女共同参画社会づくり
				20 人権が尊重される社会づくり
			支え合う福祉社会づくり	21 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現
				22 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり
				23 地域福祉を支える環境づくり
			健康づくりと医療体制の充実	24 生涯を通じた心と体の健康づくり
				25 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
				26 救急医療体制の充実
			快適で魅力あるまちづくり	27 快適な暮らし空間の実現
				28 ICT環境の整備
			安全・安心な暮らしづくり	29 消費者の安全確保と生活衛生の向上
				30 水資源の確保と節水型社会づくり
				31 交通安全対策の推進
				32 犯罪の起きにくい社会づくり
				33 原子力発電所の安全・防災対策の強化
			災害に強い県土づくり	34 防災・危機管理体制の充実
	35 災害から県民を守る基盤の整備			
	人づくり分野	輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり 未来を拓く豊かで多様な「人財」を“育む”	地域で取り組む子育て・子育て支援	36 安心して産み育てることができる環境づくり
37 子ども・若者の健全育成				
未来を拓く子どもたちの育成			38 魅力ある教育環境の整備	
			39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	
			40 特別支援教育の充実	
生涯学習と文化の振興			41 教職員の資質・能力の向上	
			42 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	
			43 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	
スポーツ立県えひめの推進			44 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	
			45 競技スポーツの振興	
環境分野	やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”	環境と調和した暮らしづくり	46 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	
			47 地球温暖化対策の推進	
			48 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	
			49 良好な生活環境の保全	
		自然と共生する社会の実現	50 豊かな自然環境と生物多様性の保全	
			51 魅力ある里地・里山・里海づくり	
		環境にやさしい産業の育成	52 再生可能エネルギーの利用促進	
			53 低炭素ビジネスの振興	
54 恵み豊かな森林(もり)づくり				